

くりやま議事だより

No. 180

令和6年
8月1日
発行



株式会社 エフエムくりやま
代表取締役社長 村岡 峰史さん

Topic 01

6月定例会議

Topic 02

7人の議員が一般質問

Topic 03

2人の議員が文書質問



栗山町議会 HP



6月定例会議
録画配信

6月定例会議

6月18日～20日

6月定例会議では、補正予算、条例改正、工事の請負契約等が上程され、すべての議案を可決しました。また、繰越計算書についての報告がなされました。

議会提出議案としては、請願、意見書を提出し、請願は議会運営委員会へ付託、意見書についてはすべて可決しました。

¥

一般会計補正予算

補正後予算総額 102億5,626万2千円 (+1億6,858万円)

予算を変更した主な事業

事業名	補正額
定額減税補足給付金（調整給付）事業 （定額減税において、減税がしきれないと見込まれる方を対象に、その差額を補足給付として支給するもの）	7,948万円
新型コロナウイルスワクチンの予防接種業務 （予防接種業務、町外接種者に対する予防接種費用の助成）	2,684万円
住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯等臨時特別給付金事業 （令和6年度に新たに住民税が非課税となる世帯、及び住民税均等割のみが課される方のみで構成される世帯を対象に、1世帯当たり10万円の給付金を支給するもの）	2,149万円
農地利用効率化等支援補助金 （農業機械導入に対する支援補助）	218万円
子育て世帯物価高騰支援特別給付金支援事業 （「住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯等臨時特別給付金事業」の対象世帯において、18歳以下の子を扶養している方を対象に、対象児童一人当たり5万円の給付金を支給するもの）	126万円
立木伐採処理手数料★質疑あり★ （樹木内部の著しい腐食が判明した角田小学校敷地内危険木の伐採及び撤去に係る処理手数料）	126万円
栗山少年ジェット派遣事業 （燃料価格等の高騰による渡航費用の増に係る追加）	88万円
河川維持費 （タラツ川護岸補修に伴う修繕料の追加）	88万円

※補正予算金額は、単位を「万円」とし、おおよその金額を掲載しています。（千円以下は切り捨て）

質

疑

齊藤隆浩議員 角田小学校敷地内危険木の伐採について、1メートルを残して伐採するということが、1メートルの根拠は。

学校教育課長 100年以上経っていて、地域のシンボルの役割もあったため、森林組合と相談して危険性のない1メートルを目安として残し、伐採することにした。

齊藤隆浩議員 木を切らないでほしいという小学生もいた。専門家や樹木医に相談し、切り方等も1度考えてほしい。もし切るのであれば、挿し木なども考えてほしい。

教育長 地域の方々の願いは考慮していかなければならないと考える。

保育所の職員配置見直し

▼栗山町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

小規模保育及び事業所内保育事業に係る保育士及び保育従事者の配置基準について、以下のとおり改めた。

年齢	保育士1人あたりが見る子どもの人数
満3歳以上 満4歳未満	20人➡15人
満4歳以上	30人➡25人



子どもたちに、より目が行き届くように

栗山町防災会議 女性委員の割合増へ

▼栗山町防災会議条例の一部を改正する条例

国の「第5次男女共同参画基本計画」において、令和7年度までに市町村防災会議の女性委員割合を30%以上とする目標が掲げられていることを踏まえ、委員の構成員に「男女共同参画その他多様な視点に立った防災推進上必要と認めて町長が任命する者」及び「公募による者」を追加し、定数は25名以内から35名以内へ増やした。



防災対策には女性の視点も重要

6月定例会議では、全5件の規則・条例の改正が提案されました。その中から2件を解説！



その他

▼町道の認定及び廃止

現在建て替え工事を実施している栗山赤十字病院の角田幹線排水路を挟み、西側に位置する路線で、西側出入口の確保に伴い、終点が変更となる。

町道実延長…
30万3011.54メートル
(12・15メートル増)

▼中里団地1工区新築主体工事の請負契約について

(★質疑あり★)

契約金額
1億3640万円

業者 朝日産業株式会社

▼中里団地2工区新築主体工事の請負契約について

契約金額
1億4454万円

業者 松原産業株式会社

▼ふじ団地93号棟外壁改修工事の請負契約について

契約金額 6050万円

業者 朝日産業株式会社

▼ふじ団地96号棟外壁改修工事の請負契約について
契約金額 6028万円
業者 松原産業株式会社

質

疑

齊藤隆浩議員 入札額1位と2位の価格差と、3位以降の価格差がかけ離れているが、本当に適正な入札が行われているのか。

建設課長 設計内容の閲覧期間を経て、入札参加業者に見積額を積算してもらう。見積額の幅は企業の利益の幅によるものもある。町内業者2社の価格が近いのは、運搬経費等の要因があったのかもしれないが、あくまでもそのような積算の中で入札を行っている。

工事の請負契約についての
討論は次のページへ！

議案第16号 ふじ団地93号棟外壁改修工事の請負契約について

反
対



斉藤隆浩 議員

中里団地新築主体工事と内容は違うのに、請負業者がまったく同じ。町民が見たら不思議に感じると思う。議案第14号、15号と同様、反対する。



端 師孝 議員

議案第14号、15号と同様の考えで反対。

賛
成



齊藤義崇 議員

役場は適正に入札を行っていることは質疑からはっきりした。この請負契約に対する嫌疑を晴らすのは企業側なる。疑いだけでは反対することにはならない。



議案第17号 ふじ団地96号棟外壁改修工事の請負契約について

反
対



斉藤隆浩 議員

議案第14号から17号については、いろいろ担当課からの説明を聞いたが、私はこのままでは町民には説明できない。完全な透明ではないと感じる。誰が見ても競争が働いたと思える仕組みにしていかなければいけない。



端 師孝 議員

同僚議員の質疑から、入札額1位、2位の価格差を見ても、たまたまが続きすぎている。町民でも同じように感じる人がいると思う。そう感じる町民がいるのであれば反対。

賛
成



齊藤義崇 議員

法律に違反していれば裁かれる。議案審議は、町民に説明できるかできないかということではない。事実を整理すれば、賛成ということになる。



鈴木千逸 議員

入札については、精度の高い見積額を積算できるソフトがあると聞く。また、今回契約した2社は長年本町の公共事業を支えてきた企業であり、ノウハウがあると考え、今回のような結果はありえることなのでは。



堀 文彦 議員

疑義が起きるような明らかな根拠がない。憶測の範疇を超えていない。

議 件 名	結果	齊藤	置田	重山	大槲	堀	鈴木	佐藤	齊藤	端	藤本	鶴川
議案第16号 ふじ団地93号棟外壁改修工事の請負契約について	可	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	/
議案第17号 ふじ団地96号棟外壁改修工事の請負契約について	可	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	/

可：可決 不：不採択 ○：賛成 ×：反対 ー：棄権

※鶴川議員は議長のため採決に加わっていません。



賛否の公表

白熱!! 討論

議案第14号から議案第17号において、討論で多くの発言がありました。内容は以下のとおりです。

議案第14号 中里団地1工区新築主体工事の請負契約について

反対



斉藤隆浩 議員

入札額を見ると、入札としての機能をなしていないのがわかる。改善していかないと制度自体の意味がない。きちんと入札されていると言いながら、こういう結果になるというのは納得ができない。



端 師孝 議員

入札額に対しては不自然なところがあると感じた。同僚議員の質疑を聞いて、賛成できないと感じた。

賛成



斉藤義崇 議員

現行の法律に従って定められた通りに行われているということで、根拠は明瞭である。



鈴木千逸 議員

疑問に思わないところがないわけではないが、反対する明確な根拠にはたどりつけていない。



藤本光行 議員

「なんとなくそう思う」というようなことで判断すべきではない。今のところ、疑義の証拠が示していない以上は正確に執行されていると判断する。

議案第15号 中里団地2工区新築主体工事の請負契約について

反対



斉藤隆浩 議員

議案第14号と同様の考えで反対。



端 師孝 議員

議案第14号と同様の考えで反対。

賛成



斉藤義崇 議員

議案第14号と同様の考えで賛成。



鈴木千逸 議員

議案第14号同様、明確な確たる根拠がないままに反対というのは、いかがなものかと思う。



藤本光行 議員

議案第14号と同様の考えで賛成。

議 件 名	結果	齊藤	置田	重山	大櫛	堀	鈴木	佐藤	斉藤	端	藤本	鷺川
議案第14号 中里団地1工区新築主体工事の請負契約について	可	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	/
議案第15号 中里団地2工区新築主体工事の請負契約について	可	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	/

可：可決 不：不採択 ○：賛成 ×：反対 ー：棄権

※鷺川議員は議長のため採決に加わっていません。



賛否の公表



意見書

意見書2件を採択しました

ゼロカーボン北海道実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

本道の森林は、全国の森林面積のおよそ4分の1を占め、地球温暖化防止や国土の保全、林産物の供給等の多面的機能の発揮が期待されており、これらの機能を十分に発揮させるためには、森林資源の循環利用を進める必要がある。

全国一の森林資源を有する北海道において、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、森林吸収源対策を積極的に推進する責務を担っている。

本町をはじめ、道内各地域では、植林・間伐や路網の整備、優良種苗の安定供給、山地災害の防止、木造建築物の整備、森林づくりを担う人材の

育成など、様々な取組を進めてきた。

本道の森林を将来の世代に引き継ぎ、循環型社会を形成するために

北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を図ることが必要である。

よって、次の措置を講ずるよう強く要望する。

1. 適切な間伐や伐採後の着実な植林の推進に必要な森林整備事業予算や、防災・減災対策の推進に必要な治山事業予算を十分に確保すること。

2. 成長が早く形質の優れたクリーンラッチなどの優良種苗の安定供給、



北海道の森林資源は全国一

ICT等の活用によるスマート林業の推進、木材加工・流通体制の強化、建築物の木造・木質化や木質バイオマスの熱利用の促進などによる道産木材の需要拡大、外国人材も含めた森林づくりを担う人材の育成・確保などに必要な支援を充実・強化すること。

生涯を通じた歯科健診の実現を求める意見書

現在、我が国では、成人期以降の歯科健診は義務付けがされておらず、受診体制は十分とは言えない状況にある。人生100年時代を迎える中で健康寿命を延ばすためには、切れ目のない歯科健診の受診の確保が必要である。

こうした中、令和4年6月7日に閣議決定され

た「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、「生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）の具体的な検討」を行うことが盛り込まれたことにより、国民が定期的に歯科健診を受診し、健康寿命の延伸に向けた取組が進むことが期待される。

よって、国において

は、生涯を通じた歯科健診の法制化を早急に進めるとともに、次の事項について措置を講ずるよう強く求める。

1. 国民皆歯科健診の具体的な検討は、地方自治体をはじめ関係者の意見を十分に反映させること。

2. 国民皆歯科健診の実施に関しては、国において十分な財政措置を講ずること。

3. 国民皆歯科健診の実現と合わせて、国民に対して歯と口腔の健康づくり及び歯科疾患の発症や再発、重症化予防のため、ひいては、全身の健康につながるよう、総合的な取組を推進すること。

請願

請願第1号

女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書の日本政府への提出についての請願

請願第2号

選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書の提出についての請願

以上2件の請願は、議会運営委員会に付託されました。



歯の健康が健康寿命を延ばすと言われている

各常任委員会所管事務調査

令和6年度は以下のとおり所管事務調査を行う予定です。調査結果は議会だよりで報告します。

委員会	調査事項
総務教育常任委員会 委員長 堀 文彦 副委員長 置田武司 委員 齊藤義崇 委員 佐藤則男 委員 藤本光行 委員 鶴川和彦	◎学校教職員の働き方改革の実効化に向けた部活動の地域移行の取組について ◎社会教育の施設の老朽化に伴う施設の統廃合に関する実態と課題、今後の展望について ◎若者定住事業のパッケージプランとして考えられる施策と今後の展望について ◎介護福祉学校で行われている高専連携の実態と課題、今後の展望について
産業福祉常任委員会 委員長 齊藤隆浩 副委員長 重山雅世 委員 齊藤義崇 委員 大櫛則俊 委員 鈴木千逸 委員 端 師孝	◎ゴミ処理体制の実態について ◎栗山煉瓦創庫くりふとの現状と課題について
広報広聴常任委員会 議長を除く議員 10 名	◎くりやま議会だよりの発行と広報機能の充実について ◎議会広報・広聴機能の充実について
議会運営委員会 委員長 鈴木千逸 副委員長 端 師孝 委員 堀 文彦 委員 佐藤則男 委員 齊藤隆浩	◎次期議会の会期日程等、議会運営に関する事項について

全国の議会が栗山町へ

栗山町議会では全国から視察研修を受け入れています。

- ・令和6年5月 8日（水） 神奈川県大井町議会様
- ・令和6年5月 9日（木） 福岡県粕屋町議会運営委員会
総務建設常任委員会様
- ・令和6年5月15日（水） 岡山県美咲町議会様
- ・令和6年5月17日（金） 北海道森町議会様
- ・令和6年6月27日（木） 北海道木古内町議会
議会改革調査特別委員会様



岡山県美咲町議会のみなさんと



ここが聞きたい

7 議員が一般質問

さいとう たかひろ
齊藤 隆浩 議員

Q1. 最低限の生活確保を **A.** 支援について検討を進めていく

Q2. より良い工業団地づくりの具体的な取組は

A. 適切な対応に努めていく

ほり ふみひこ
堀 文彦 議員

Q1. 役場内でのハラスメント調査を **A.** 実施に向けて検討する

Q2. オーバードーズの予防啓発を **A.** 関係機関と連携を図っていく

Q3. 役場職員の働き方対策は **A.** 職員数確保と業務の効率化に取り組む

しげやま まさよ
重山 雅世 議員

Q1. 食料を安全・安心に **A.** 環境に配慮した農業を推進していく

Q2. 免許証の自主返納支援事業の充実を **A.** 改善に向けて検討していく

おおくし のりとし
大櫛 則俊 議員

Q1. ダイヤ改正の必要性について **A.** 効率化、利便性の向上を図っていく

さとう のりお
佐藤 則男 議員

Q1. 窓口に軟骨伝導イヤホン導入を **A.** 導入の必要性を検討していく

すずき ちはや
鈴木 千逸 議員

Q1. 町職員倫理条例の運用状況は **A.** 引き続き周知啓発に努める

さいとう よしたか
齊藤 義崇 議員

Q1. 今後の公共事業のあり方は **A.** 地元企業への受注機会確保に努める



齊藤隆浩 議員

社会的弱者

Q：最低限の生活確保を

A：支援について検討を進めていく

質問趣旨 高齢化が進み中心市街地以外に住む方たちの生活が不便になってきている。今回は主に継立地区とその近郊及び角田地区とその近郊において民間バスの便数減少や小売店の減少など中心市街地以外に住む住民の最低限の生活確保について質問した。

議員 ①高速ゆーばり号廃止予定に伴い継立地区および角田地区近郊に居住している住民の移動手段の確保について。
②継立地区および角田地区近郊に居住している住民の買い物弱者対策について。

町長 ①町内の検討委員会で民間バス廃止後の検討が続いている。町民の声も聞きながら利用実態も含め議論してスピーディに対応したい。また岩見沢市の中心市宣言に

伴い協議会が出来たので、夕張市、岩見沢市も絡めた中でバス路線を維持できるように訴えていきたい。また夕張市及び由仁町と連携した中でバス運行も検討したい。
②継立地区においては、交通の要所で一定の街の体裁は整っているが、人口減少や高齢化率も考え

分、そして官民連携もしながら様々な方向から買い物弱者対策に取り組みたい。
また角田地区においては、コンビニの誘致をしたい。現在角田にある旧病院跡地を解体整地するので、その土地を中心に、ある程度の土地面積を確保した中でコンビニ誘致を進めて行く。



住民の移動手段の確保が課題

工業団地

Q・・・体制づくりの具体的取組は

A・・・適切な対応に努めていく

議員 5月文書質問で概ね前向きな回答をいただいたが、より具体的な取組について伺う。

5月文書質問は16ページに掲載！

町長 ①今後は、新たな売買契約を締結する場合においても、契約条項として届出事項の整理を検討していく。合わせて「工業団地分譲要綱（仮称）」について本町独自の要綱制定について検討する。
②景観悪化については、景観法等の規定に基づく届出行為の指導徹底を、また、騒音、振動及び悪臭などの環境悪化については、公害防止条例の規定に基づく指導、改善勧告及び改善命令等を適切に講じていく。

感想 今回の一般質問1点目は地域を絞った中で他市町村の取組事例も交えながら、栗山町だけに負担をかけず、補助金や民間企業のノウハウも利用しながら、一時的ではなく継続的に行政と民間が協力した中で弱者対策が講じられるよう提案した。継立地区と角田地区および近郊の生活弱者対策は急務だと町長も認識しているので早期対策を望む。

また、2点目の工業団地においても一定のルールの中で企業を誘致させ、雇用の確保をするべく前向きに取り組んでいただけることになった。産業も町民も元気な栗山町を目指してこれからも頑張ります。



堀 文彦 議員

実態調査

Q：役場内でのハラスメント調査を

A：実施に向けて検討する



カスタマーハラスメントは社会問題化している

議員 本町役場職員が快適に業務遂行出来るよう、各種ハラスメント行為の実態調査を行い、これらの問題を起こさないための予防策、また実態があるならば対応策を講

質問趣旨 役場職員の超過勤務時間および勤務環境の改善を狙い質問した。また、超過勤務による体調不良者と若者のオーバードーズの課題を解決出来るよう対策を要請した。

町長 ハラスメントの実態調査は、問題の可視化と防止策の検討・改善、職員の意識改革など、より働きやすい環境づくりに繋がるものと考えており、職員のハラスメントに対する基本的な理解を深めるとともに、他の実施事例の調査も進めながら、実施に向けて検討していく。

じる必要があると考える
がいがか。

薬物依存

Q：オーバードーズの予防啓発を

A：関係機関と連携を図っていく

議員 昨今、OD・オーバードーズ、いわゆる薬物の過剰摂取に依存する若者が国内的に増えている。この現状について町の予防策の取組、相談窓口の設置、ひいては新しく建設される栗山赤十字病院に心療内科の新設が必要と考えるがいがか。

よる、精神科医師の定例相談「こころの健康相談事業」と連携を取っており、その周知を行い、今後も幅広いこころの健康問題に対応していきたい。現在、栗山赤十字病院の精神科では、20代30代なども含めた、幅広い年代のこころの悩みの相談にに応じている。今後も、町民への周知・啓発活動を充実させるとともに、引き続き様々な関係機関と連携した対応を図っていく。



こんな質問もしました！

議員 現在も、過労死ラインの月100時間を超える超過勤務者がいる状況であるため、職員数増や担当業務の適正化を図る必要があると考えるがいがか。

町長 職員数の増に関しては、近年の業務量の増加に対応するため、直近2年間に於いて計画を上回る形で採用を行っている。今後も、必要となる職員数の確保はもとより、現在策定を進めているDX推進計画に基づく、デジタル技術を活用した業務の効率化に取り組んでいく。

感想 3点の質問が検討され、実現化することで、「すべての町民が健康で文化的な生活を送る」ことが出来るよう願う。



重山雅世 議員

食の安全

Q：食料を安心・安全に

A：環境に配慮した農業を推進していく

質問趣旨 欧米では使用禁止されている農薬が、日本では化学農薬・飼料を使い続けられるもとで、食の安全・安心が脅かされ、土壌の力が弱まり持続可能な農業生産に影響を与えると考えて。



日本の食料自給率はとても低い

議員 日本は食料だけでなく、種子・飼料・肥料・資材を海外に依存し、異常な円安も加わり農業経営の存続の危機と食料供給の脆弱性が浮き彫りになっている。東京大学鈴木宣弘特任教授は、日本の食料自給率は肥料・飼料等の海外依存を考慮す

ると10%に満たないと試算し、海外からの物流が停止すると、世界で最も餓死者が出る国と予測している。鈴木教授は国内資源を最大限に活用する循環農業の方向性を取り入れた安全保障政策の再構築が求められていると言う。以下の2点について伺う。

①多様で豊かな生態系を将来に引き継ぐため、生態系を生かした持続可能な農業「アグロエコロジー」の取り組みを進め
ては。

②土が健康である事と体が健康である事は密接につながっている。有機農産物の活用を増やしつつ「オーガニック給食」の実現を目指しては。

町長 近年、気候変動や化学肥料・農薬の多用により、土壌の健全性が低下し農作物の生育、収量、品質に影響を及ぼしている。本町の基幹産業

である農業を将来にわたって発展させ、安全・安心な農産物を生産するため、農業関係団体と連携し、土づくりを中心としながら環境に配慮した農業を推進していく。

教育長 現在、学校給食で使用しているお米は、北海道独自の栽培基準で化学農薬・肥料を減らし栽培するイエスクリー

ン米となっている。本町の学校給食は1日約800食作っており、有機農産物の安定的な調達に困難であり、現在のところオーガニック給食の導入は考えていない。

感想 韓国は学校給食が無償・オーガニックであり、こどもたちのためにオーガニック給食は引き続き求めていく。

免許証返納

Q..自主返納支援事業の拡充を

A..改善に向けて検討していく

議員 高齢運転者による交通事故減少のため、運転免許証の自主返納を促すとともに、免許返納後の交通手段の支援を図る

善に向け事業見直しを図っては。

目的で導入された事業は、支援期間を近隣の動向踏まえ3年間としている。利用者から支援期間の延長等意見や要望が寄せられており、アンケート等で町民の声を聞き改

町長 事業制定から5年が経過し事業内容の見直し協議を行っている。今後、免許更新時や65歳以上の町民抽出アンケート実施によるニーズ把握や他自治体の事例も踏まえ、改善に向け検討を進める。



大櫛則俊 議員

交通弱者

Q：一部ダイヤ改正の必要性について

A：さらなる効率化、利便性を図っていく



日出地区は民間バス路線が本年9月で廃止になる

質問趣旨 昨年、夕鉄バス路線廃止等、今年9月末の高速ゆうばり号廃止による、日出地区における交通弱者の支援について質問した。

議員 日出地区においては、民間バス路線がすべて廃止され、病院受診や買い物のため栗山駅へ向かう交通機関は町営バス路線のみと

なる。交通弱者である町民の生活の足の確保はもちろんのこと、町営バス路線の一部ダイヤ改正を行い利便性の向上も必要と考えるが、町長の考えを伺う。

町長 本町において、平成2年より町営バスの運営を開始しており、平成21年3月「栗山町地域公共交通総合連携計画」を策定しデマンドバスの実証運行など、持続可能で効率的な公共交通の構築に向けた取り組みを進め、平成28年12月に市街地を循環するコミュニティバスの本格運行を開始したところである。こうした中で、日の出地域における公共交通の運行状態は、町営バスは3路線5便を運行しており、高速ゆうばり号が1日3便運行しているが、本年9月末にて廃止が決定している。

感想 現状、実態、アンケート等、お答え頂けた町民の方々と相談意見交換などで御協力して頂いた近隣町民の方々、そして情報、データ等を快く提供して頂いた職員又、それに準じるの方々によって、私は問題への理解と解決案のイメージが出来、質問に対する良いお答えを頂けたと感謝いたします。

質問は要約されています

議会だよりではスペースの都合上、審議した議案や質問・答弁の内容を要約して載せています。

会議の内容は、会議録に詳細に記録されております。ご覧になりたい方は議会事務局までお問い合わせください。



佐藤則男議員

窓口業務

Q：軟骨伝導イヤホンの導入を

A：必要性について検討していく

質問趣旨 高齢者の方から相談を受け、軟骨伝導イヤホンを導入している金融機関へ伺い、自分で試してから質問した。

議員 第3の聴覚経路として注目されている軟骨伝導イヤホン、軟骨伝導とは耳の入り口付近にある軟骨を振動させて音を伝える仕組みで、平成16年に奈良県立医科大学の細井裕司学長によって発見された。一般社団法人日本補聴器工業会、2022年の調査報告によると、日本の難聴者は、人口の10%で人数にすると約1200万人以上に上り、医療機器が高額なため補聴器所有率が難聴者の15・2%、約180万人しかいない。高齢化に伴い、さらに増えるの見込まれている。軟骨伝導イヤホンは、軽く耳に当てるだけで利用できるため、装着

時の痛みが少なく、耳穴を塞がない上、左右イヤホンの音量調整を個別でできるため片耳だけでも使える。

また、イヤホンは球体で清潔感があり、雑音を取り除く集音器とセットで、音漏れもなく、小さな声もはっきりと聞く事ができるので、窓口で大きな声で会話することにより個人情報や周囲に聞かれるリスクを軽減することができ、難聴者のプライバシーの保護にも繋がる。本町でも職員が、マスクをしてパーテーション越しに、大声や筆談で工夫をされ対応していると思うが、軟骨伝導イヤホンを窓口を導入することにより、これまで以上にコミュニケーションが取れるようになり、また、プライバシーの保護にも繋がると思う。さらには、窓口業務の時間短縮も見込まれると考えるが町長の考えは。

町長 本町の窓口においては、耳の聞こえにくい方には「助聴器」を進めており、福祉課窓口2か所に設置し、他の課へ貸し出しを行って対応している。助聴器は集音器の一種で軽度から中等度の難聴向けのため、高度や重度難聴には効果が表れにくい場合がある。一方、軟骨伝導イヤホ

ンは耳の軟骨部に振動を与えて聞こえを補う新しいタイプの補聴機器で、一般的な難聴器の使用が難しい外耳道閉鎖症や小耳症に有効との症例がある。

現在、全国いくつかの自治体や道内の一部金融機関窓口で導入されているが、今後これらの使用状況や助聴器との効用比較調査を行い、導入の必要性について検討していく。

感想 前向きな答弁を聞き質問してよかったと思う。窓口に老眼鏡が置いてあるように一日でも早く導入してほしい。



軟骨伝導イヤホン（イメージ）



鈴木千逸 議員

倫理条例

Q：町職員倫理条例の運用状況は

A：職員全体の共通認識として
周知啓発に努める

質問趣旨 職員に対して本条例を浸透することが自治体の目的である「町民の福祉増進」に直結すると考えている。そのため現状の認識を町長に問うてみた。

議員 栗山町では、令和4年4月1日に「栗山町職員倫理条例」が施行されたが、制定から2年が経過した。その運用状況などについて伺う。

①本条例を職員に浸透させる仕組みについてどのような対策を講じているか。

②条例施行後、栗山町内部統制等推進委員会への諮問した内容について。

③職員のコンプライアンス研修の内容及び対象者について。

④栗山町職員コンプライアンスブックが令和6年4月1日に改定されたが今回重視した点。

⑤SNSについてのガイドラインが先進事例に比して不十分ではないかとお見受けするが今後策定の計画について。



今後はSNSのガイドラインの整備も必要

町長 ①制定以後、解説資料を作成し、本条例を含む公務員倫理の保持その他の行動規範の周知に努めている。

②本委員会は、倫理条例の定めにより、町外の専門家を含む有識者3名の構成により、職員周知に係る取組、懲戒処分基準や内部通報制度等の関連制度の取組全般についての評価・検証をいただいている。

③全職員を対象とした公務員倫理・危機管理に係る基本的な研修を行ったほか、まずは管理職を対象にリスク・マネジメント、ハラスメント予防、事案発生時における初動対応等に着眼した研修を行ってきた。今後も引き続き、接遇・窓口対応に関わる研修や、職責等に応じたより良い研修の充実に努めていく。

④内部通報制度に係る「外部通報窓口の設置」及び「懲戒処分の公表基準」に係る情報を追加したほか、「ハラスメントの理解」に係る内容を一部充実した。

⑤私的利用に関する基本

的な留意点等について周知してきたが、今後においては、他自治体における事例等も調査・研究の上、私的・公的双方の適正かつ効果的利用に向けた基準の整備を進めていく。

感想 職場の風土の中でも倫理観の醸成は一朝一夕で叶うものではないと思う。年に数回集合研修するよりも、短時間でも朝礼などによる日々の積み重ねが重要と思う。また、調査を繰り返すことなどで職員個々の理解度を確認することや人事評価と連動させることでより効果を発揮すると考える。今後の推移を見守りたい。



齊藤義崇 議員

産業振興

Q：今後の公共事業等のあり方は

A：地元企業への受注機会の確保に努める

質問趣旨 栗山町は産業の大きい町であり、その振興は最重要課題であるので、今後の町の方針について伺った。

議員 栗山町は農業を基幹産業として、商業、工業を含む生産額は約440億円あり、近隣1市4町（夕張市、長沼町、由仁町、南幌町）のおよそ50%を占める。

現在は、世界的な社会情勢不安や円安により原材料などが高騰し、良い経営環境とは言えない。加えて人口動態、産業動向を考慮すると、農・商・工の産業は総じて経営体数は減少傾向である。

そこで、以下の2点について町長の考えを伺う。

①栗山町の産業を過去から現在に至る経過を踏まえ、将来の展望について。

②公共事業や公が行う

物財の購入は、景気・経済を浮揚、または喚起する効果を期待し、予算化する側面を持つが、今後の公共事業等のあり方について現状認識と併せての理解は。

町長 ①角田炭鉱株式会社新二岐鉱閉山など、本町での歴史的産業の衰退により就業人口減少を余儀なくされたが、工業団地の造成など地域振興策の実施による企業進出に伴い、建設業、製造業の就業人口に一時伸びが見られた。

将来に向けては、本町の地域特性を生かした各産業体質強化、その産業を支える担い手対策などの生産年齢人口の確保、さらには、新たな企業誘致の展開など、産業競争力強化に向けた取組を進める。

②昨今の社会情勢における原材料や人件費などの高騰により、事業者の経

営環境は厳しい状況であると考えている。

今後の公共事業のあり方については、必要性や緊急性を考慮し、計画的な発注を行うとともに、町民の皆様が安全かつ安心して生活できる基盤づくりのための事業展開を進め、併せて、現場への敏速な対応や技術力の向上・育成を踏まえ、地元

企業への受注機会の確保に努めていく。

感想 町長には適切な答弁を頂いたが、産業を振興する条例についての最後の質問は、説明不足であったと反省している。引き続き政治課題として、取り組んでいきたいと考えている。



原材料等の高騰により事業者は厳しい状況が続いている

議会中継

をご自宅で見ることができます

議会では、インターネットによるライブ中継（生中継）と録画配信をしています。栗山町議会ホームページからご覧ください。

栗山町議会

検索





5月臨時会議
録画配信

5月臨時会議

5月24日

5月臨時会議では、補正予算、条例改正が上程され、すべての議案を可決、また専決処分の報告がなされました。

¥

補正予算

栗山高校女子野球部

部員増加を見込み学生寮増設

令和5年度予算

▼一般会計（専決処分）

2億2560万3千円を追加し歳入歳出予算の総額をそれぞれ151億5151万1千円とした。

町税及び地方交付税の確定見込み等による補正。

▼栗山町工業団地造成事業特別会計（専決処分）

30万円を減額し、歳入歳出予算の総額を1億7873万1千円とした。

事業費の確定に伴う工事請負費の減額に係る補正。



専決処分とは

本来は議会が議決しなければならない事項について、議会の権限に属する軽易な事項で、議会により特に指定したものは、町長が議会に代わって意思決定することができる。専決処分をしたときは、議会に報告しなければならない。

令和6年度予算

▼一般会計

1億1187万円を追加し歳入歳出予算の総額をそれぞれ100億8768万2千円とした。

学生寮増設事業に伴う補正。



条例

▼栗山町税条例の一部を改正する条例（専決処分）

「定額減税」に係る規定で、令和5年度中の所得が1805万円以下である所得割の納税義務者について、本人及び扶養親族1人につき1万円を、令和6年度分の町・道民税の所得割の合計額から控除する措置に係る規定等を追加するもの。

▼栗山町都市計画税条例の一部を改正する条例（専決処分）

新型コロナウイルス感染症への対応措置として講じていた、令和3年度分の都市計画税に係る課税標準額の据え置き措置、令和4年度分の商業地等に係る都市計画税の低減措置に係る規定を削除するもの。



その他

▼財産の取得

内部情報システム一式
取得金額 3465万円

▼取得の相手方

北海道市町村備荒資金組合

▼財産の取得

ロータリ除雪車1台
取得金額 2653万2千円

相手方 ナラサキ産業株式会社
北海道支社

栗山町第7次総合計画とは

令和5年度から令和12年度までの8年間の計画期間におけるまちづくりの基本目標として、まちの将来像をはじめ重点政策方針や計画期間中の目標人口、分野別政策の基本方針及び町財政の見通しを定めている。



既存の学生寮

▼栗山町第7次総合計画の一部変更について
栗山町学生寮の増設を行うための計画事業1件を追加する。
今後、栗山高校女子硬式野球部員による入寮希望の増加が見込まれる中、同校の二間口維持に向けた入学者確保の環境整備として検討を進めてきたもので、今般、既存の学生寮敷地内において、新たに8部屋16人が利用できる別館の増設を行うこととした。

質

疑

齊藤隆浩議員 第7次総合計画を変更するにあたって、どういう過程を経ってきたのか。

学校経営改善室長 学生寮の増設については、第7次計画策定時から計画事業No.33の中に「学生寮定員超を想定した受入方法の検討」を位置づけていた。今回、栗山高校と連携し多くの入寮希望者がいるということで、これも栗山高校の二間口維持に向けてとても良い状況だと考えている。

民間の賃貸住宅の活用等、他の方法も検討したが、学生の生活支援の側面からも寮の増設が最も良い方法と判断した。

齊藤隆浩議員 第7次総合計画を変更することで、町民の福祉増進にど

うつながっていくのか。

町長 栗山高校女子硬式野球部1・2年生31人で、なんとか栗山高校の二間口維持を実現している。

町内唯一の高校を守っていく、また、若者定住の促進という観点からも、充分町民の福祉増進につながる事業であると認識している。

齊藤隆浩議員 第7次総合計画は策定から2年しか経っていないが、こんなにも簡単に変更するのか。今後このように変更していくのか。

町長 総合計画は町の最重要計画であり、これに沿って町政を進めていくが、その時々々の社会情勢に応じて、様々な追加の事業や、施策を進める必要があると判断した時には、計画に追加、変更をして進めていく。

討

論

反対

賛成



反対討論をする齊藤隆浩議員

齊藤隆浩議員 総合計画の変更の内容については反対しないが、変更に至るまでのプロセスとして、あまりにも町民を軽視しすぎていることに危機感を持っている。町民の意見もさほど聞かずに計画変更をするのを見過ごしてしまうと、議会の監視能力も疑われる。

堀議員 強引であったとは感じるが、子ども達はずでに集まり球場で試合をしている。今やっではないのは、子ども達を路頭に迷わせることである。今後はこのような強引な進め方はしないことを約束していただき、子ども達のために、この話は進めていかなければならない。

鈴木議員 もともと計画事業No.33の中に項目があり、これまでの方向性と全く違うわけではない。強引という意見もあるが、今までまちづくり懇談会で説明を重ねていたことも議会として承知している。



賛成討論をする鈴木議員

齊藤義崇議員 議会で充分討議するべきだったとは思う。進めていくべき事業であり、認めるべき議案とは思いますが、議会での熟議が必要な案件だったと思う。

藤本議員 町民説明が足りない、強引だという話が出たが、少し認識が足りないのでは。今までの流れを見ていると、栗山高校をどのように存続させるかという議論は前からしていた。全国から生徒を集めて二間口維持をするということで、栗山高校女子硬式野球部が発足し、町ぐるみで応援する体制ができています。



賛否の公表

議 件 名	結果	齊藤	置田	重山	大槲	堀	鈴木	佐藤	齊藤	端	藤本	鶴川
栗山町第7次総合計画の一部変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	/

可：可決 不：不採択 ○：賛成 ×：反対 ー：棄権

※鶴川議員は議長のため採決に加わっていません。



斉藤 隆浩 議員

提出日
令和6年5月 7日
回答日
令和6年5月21日

Q：より良い工業団地づくりについて

現在、栗山町工業団地には進出企業が相互にトラブルなく事業ができる明確な取り決めはなく、工業団地のさらなる造成や今後の企業誘致を見据えた中で環境整備が必要と考える。そこで以下2点伺う。

- ①既存企業の業種変更や、民間同士の用地賃貸や売買のいずれにおいても事前に町に届出する仕組みを構築する考えは。
- ②事業開始後において明らかに景観や環境を悪化させ近隣からの苦情が複数出た場合や、業種によっては衛生管理等事業環境に配慮が必要となった場合、法律に照らし調査や指導できる体制づくりを構築する考えは。

A：企業が安心して操業できる工業団地作りを目指していく

- ①既存企業の業種変更や代表者等の変更は重要事項と認識しており、そのような変更が生じる際は、町への報告を依頼し、進出企業間によるトラブルが生じないように今後も努めていく。
- ②事業者への指導はもとより、町による監視パトロールの強化や工業団地企業協議会との連携を強化し、官民による監視機能を充実させていく。また、事業者が周辺環境を著しく悪化させる被害が生じた場合は、北海道と連携し必要な措置を要請していく。企業の皆様が安心して本町での操業が継続できるよう、より良い工業団地づくりを目指していく。



鈴木 千逸 議員

提出日
令和6年5月 7日
回答日
令和6年5月21日

Q：自転車通学のヘルメット着用について

道路交通法の改正により2023年4月1日から自転車に乗るすべての人に対してヘルメット着用が努力義務になった。本町では中学校の通学に自転車を利用する生徒も見受けられるが、生徒が安全に通学できるよう配慮も必要ではないかと思う。

2022年6月には町内で自転車に乗った中学生が交通事故に巻き込まれ負傷した事故をきっかけにキャッチボイスでも学生のヘルメット義務化を求める声や、ヘルメット購入についての助成を求める声が上がっている。

校則での義務化やヘルメット購入についての助成の検討について教育委員会の見解を伺う。

A：ニーズ調査も含めて検討を進める

ヘルメット着用と準備は、各ご家庭で対応していただくことが基本と考えているため、教育委員会として、ヘルメット購入助成は考えていないが、今後、町全体の交通安全対策の観点からヘルメット着用の普及促進を図るべく、ニーズ調査も含めて助成制度の検討を進めていくこととしている。

なお、児童生徒が主体的にヘルメットの必要性を話し合う機会を設けるとともに、保護者に対してもヘルメットの着用について意見交換の機会を設けるなど、通学時に限らずヘルメットの着用促進に向けた働きかけをしていく。また、警察署を初めとする関係機関等とも連携しながら、児童生徒の交通安全や事故防止の推進を図っていく。



文書質問とは

議会の機能向上を図るため、議会が開催されない月でも質問を行うことができる「文書質問」を導入している。

「文書質問」は定例会議開催月（3月、6月、9月、12月）以外の月に行い、内容は執行機関の長（町長等）の所信を問う内容でなければならない。



文書質問

議会モニターからの声



議会モニターの皆さんには、より良い議会だよりにするために、毎号、アンケートにご協力いただいています。

いただいた意見を今後の議会だよりづくりに活かし、より分かりやすい、読みやすい議会だよりを目指していきます。

いただいたご意見やご質問を、抜粋して掲載します。

意見	色の濃淡が原因なのか、赤と黒の2色刷が見づらい。
変更	令和6年度より、緑と黒の2色刷に変更しました。

意見	議会だよりは若者から高齢者の方までが見るので、もう少し分かりやすい文章にすると良い。
変更	現在、難しい言葉には解説をつけているところですが、より分かりやすい紙面となるように、改善していきます。

意見	難しい地名にフリガナをふって欲しい。
変更	次回より、難しい言葉にはフリガナをふるよう改善していきます。

意見	各議員の賛否の理由を掲載してほしい。
回答	討論を行った場合のみ掲載しておりますので、ご了承ください。

質問	令和6年5月1日号の表紙に地域おこし協力隊員を用いた理由は。
回答	令和6年度の議会だよりの表紙のテーマを「輝く栗山人！」として、各分野で頑張っている人、団体に登場してもらうことに決め、前号は地域おこし協力隊員としました。 今後、様々な分野の方が登場する予定となっています。

政務活動費収支一覧

政務活動報告



令和6年5月1日発行の議会だよりに掲載しました政務活動費収支一覧について、研修費及び資料購入費の積算に誤りがありました。訂正してお詫びいたします。

(単位：円)

番号	議員氏名	交付決定額	政務活動に要した対象経費				交付金 残 額
			調査研究費	研 修 費	資料購入費	合 計	
1	齊藤 義崇	240,000	59,070	137,868 126,868	79,014 105,304	275,952 291,242	0
2	置田 武司	240,000		89,090	18,007	107,097	132,903
3	重山 雅世	220,000		99,090	19,900	118,990	101,010
4	大櫛 則俊	220,000					220,000
5	堀 文彦	220,000		170,180	37,555	207,735	12,265
6	鈴木 千逸	240,000		143,655	101,111	244,766	0
7	佐藤 則男	240,000			14,113	14,113	225,887
8	斉藤 隆浩	220,000	59,070			59,070	160,930
9	端 師孝	220,000		34,079	30,000	64,079	155,921
10	藤本 光行	240,000		112,370	26,290	138,660	101,340
11	鶴川 和彦	240,000		72,780	84,682	157,462	82,538
合 計		2,540,000	118,140	859,112 848,112	410,672 436,962	1387,920 1,403,214	1,192,794



政務活動費とは

議員の調査研究その他活動に資するための必要な経費の一部として交付されるもの。
栗山町議会では後払い方式で、上限額は年間 240,000 円。
活動報告書、領収書等はホームページで公開している。

栗山町で頑張っている人をクローズアップ

輝く栗山人！

Vol. 2 ^{むら}村 ^た田 ^{たか}峰 ^{ふみ}史 さん

9月定例会議の開会日

9月3日～

議会の予定

8月30日(金) 議会運営委員会
9月3日(火) 9月定例会議
9月9日(月) 決算審査特別委員会
※全て9時30分開会予定です

議会の予定は変更になる場合があります。議会事務局または議会ホームページでご確認ください。



議会を見に行こう！

傍聴 は議会活動にふれる最も身近な方法です。皆さんの選んだ議員の活動や町政の方針などを、ぜひご覧ください。

会議当日の受付で傍聴できますので、役場旧庁舎3階の傍聴席入口まででお越しください。

くりやまざかいだよりNo. 180

2024年(令和6年)8月1日発行

発行/北海道栗山町議会

編集/広報広聴常任委員会
(広報小委員会)

委員長/佐藤則男 副委員長/大嶺則俊

委員/置田武司 堀文彦 端師孝 藤本光行

〒069-1512

北海道夕張郡栗山町松風3丁目252

Tel 0123-73-7517/Fax 0123-72-1233

<https://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/site/gikai>

E-mail gikai-jimukyoku@town.kuriyama.hokkaido.jp

印刷/山東印刷株式会社

「栗山町の情報発信基地を担う！」

栗山町のみなさんこんにちは！私は7月8日に開局したコミュニティ FM ラジオ放送局を運営する「エフエムくりやま」の代表を務めさせていただくことになりました村田峰史(たかふみ)と申します。私は以前、官公庁の無線技士や、放送局(テレビ局・ラジオ局)のスタジオ設計施工などを行う仕事をしておりまして、この度、縁がありまして栗山町が整備いたしました放送局の運営を担うことになりました。

コミュニティ FM とは、基本的に1つの市町村をエリアとして放送されるラジオ放送局で当局は主に栗山町がエリアとなります。道内では29番目となり、近隣では、岩見沢や苫小牧、恵庭などで放送されており、送信出力が20ワット(蛍光灯1本くらい)と微小な電力で栗山町をカバーしております。

開局時は7人のパーソナリティが番組を担当いたしますが、ラジオ局経験者もいれば、まったく初めての人などさまざまです。準備期間が短かったため、練習不足の感もありご迷惑をおかけしますが、スタッフ一同、栗山町の皆様に正確にわかりやすく情報発信できるよう精進しております。

7月からの自主制作番組(生放送)は、平日は朝に2時間、昼に2時間、夕方に1時間、日曜昼に2時間と短い時間での放送となりますが、情報量たくさんで発信いたします。今後は10月や来年4月のタイムテーブルの改編に合わせまして、町民参加番組を増やしていく予定であります。普段は何気なく聴いていただいて、災害発生時には町民を守るため必要な情報を発信していきます。

これからも栗山町の皆様に育てていただき、共に成長する放送局を目指し、くりやまの「音」を発信し続けていきたいと思っています。ラジオの周波数はFM 78.8メガヘルツ！よろしくをお願いします。



★令和6年度の表紙のテーマは

「輝く栗山人！」です。

栗山町で頑張っている人、団体が登場します。
次号もお楽しみに！



間伐で未来につなぐ北の森